

公立学校共済組合 中国中央病院

治験審査委員会標準業務手順書

平成 10 年 10 月 1 日実施【第 1 版】

平成 23 年 12 月 19 日一部改正【第 10 版】

平成 23 年 12 月 19 日

公立学校共済組合 中国中央病院長



2011.12.19 改訂

## 目次

第1章 治験審査委員会

第2章 治験審査委員会事務局

第3章 記録の保存と情報開示

# 公立学校共済組合中国中央病院 治験審査委員会標準業務手順書

## 第1章 治験審査委員会

### (目的と適用範囲)

- 第1条 本手順書は厚生省令第28号(平成9年3月27日)及び関連する最新の規則を準拠して、治験審査委員会の運営に関する手続き及び記録の保存方法を定めるものである。
- 2 本手順書は、医薬品の製造販売承認申請又は承認事項一部変更申請の際に提出すべき資料の収集のために行う治験に対して適用する。
  - 3 医薬品の再審査申請、再評価申請の際提出すべき資料の収集のための製造販売後臨床試験を行う場合には、本手順書において、「治験」とあるのを「製造販売後臨床試験」と読み替えるものとする。
  - 4 統一書式で規定されている書式については統一書式を使用する。

### (治験審査委員会の責務)

- 第2条 治験審査委員会は、「治験の原則」にしたがって、全ての被験者の人権、安全及び福祉を保護しなければならない。
- 2 治験審査委員会は、社会的に弱い立場にある者を被験者とする可能性のある治験には特に注意を払わなければならない。
  - 3 治験審査委員会は、倫理的、科学的及び医学的妥当性の観点から治験の実施及び継続等について審査を行わなければならない。

### (治験審査委員会の設置及び構成)

- 第3条 治験審査委員会は、病院長が指名する者をもって構成する。  
なお、病院長は治験審査委員にはなれないものとする。
- (1) 委員長:治験管理室長(兼務可)
  - (2) 委員:副院長、医務局長、診療科部長(若干名)、看護部長、薬剤部長、事務部長、会計課長等の非専門委員、その他本院及び当治験審査委員会設置者と利害関係を有しない外部委員2名以上
- 2 委員の任期は2年とするが、再任は妨げない。委員長は病院長が任命するものとする。委員長の任期は2年とする。

### (治験審査委員会の業務)

- 第4条 治験審査委員会は、その責務の遂行のために、次の最新の資料を病院長から入手しなければならない。
- 1) 治験実施計画書(治験責任医師と治験依頼者が合意したもの)
  - 2) 症例報告書(治験責任医師と治験依頼者が合意したもの)
  - 3) 同意文書及びその他の説明文書(治験責任医師が治験依頼者の協力を得て作成したもの)
  - 4) 被験者の募集手順(広告等)に関する資料(募集する場合)
  - 5) 治験薬概要書
  - 6) 被験者の安全等に係わる報告
  - 7) 被験者への支払いに関する資料(支払いがある場合)
  - 8) 被験者の健康被害に対する補償に関する資料
  - 9) 治験責任医師の履歴書及び治験分担医師の履歴書
  - 10) 予定される治験費用の概要に関する資料
  - 11) 治験の現況の概要に関する資料(継続審査の場合)
  - 12) その他治験審査委員会が必要と認める資料
- 2 治験審査委員会は、次の事項について調査審議し、記録を作成する。

- (1) 治験を実施することの倫理的、科学的及び医学的見地から妥当性に関する事項
- ・医療機関が十分な臨床観察及び試験検査を行うことができ、かつ、緊急時に必要な措置を採ることができる等、当該治験を適切に実施できること
  - ・治験責任医師及び治験分担医師が当該治験を実施するうえで適格であるか否かを最新の履歴書により検討すること
  - ・治験の目的、計画及び実施が妥当なものであること
  - ・被験者の同意を得るに際しての同意文書及びその他の説明文書の内容が適切であること。(同意文書の記載内容が、被験者に理解しやすく、かつ十分な説明がなされているか、定められた説明事項が適切な表現で記載されているか否かについて審議する  
なお被験者の人権、安全及び福祉を保護する上で追加の情報が意味のある寄与をすると判断した場合には、同意文書及びその他の説明文書に求められる事項以上の情報を被験者に提供するように要求する。)
  - ・被験者の同意を得る方法が適切であること  
(特に被験者の同意取得が不可能で、かつ被験者の代諾者と連絡が取れない場合にも治験が行われる事が予測される治験、非治療的な治験、緊急状況下における救命的治験及び被験者が同意文書等を読めない場合にあっては、厚生省GCP答申7-2-2、7-2-3、7-2-4及び7-2-5に示された内容を治験責任医師等が速やかに被験者又は代諾者となるべきものに対して説明した経緯と結果を治験審査委員会に報告されているかについて審議する。)
  - ・被験者への健康被害に対する補償の内容が適切であること  
(医療機関、治験責任医師又は治験依頼者の過失によるものであるか否かを問わず被験者の損失が補償されるか否かを審議する。)
  - ・予定される治験費用が適切であること
  - ・被験者に対する支払いがある場合は、支払いの方法、その時期、方法が適切であること。  
(支払いがある場合は、支払いの方法、その時期、金額等が同意文書及びその他の説明文書に記載されていること、その内容が適正であるか否かを審議する。)
  - ・被験者の募集手順(広告等)がある場合には、募集の方法が適切であること
- (2) 治験実施中又は終了時に行う調査・審議事項
- ・被験者の同意が適切に得られていること
  - ・以下にあげる治験実施計画書の変更の妥当性を調査、審議すること  
被験者に対する緊急の危険を回避するなど医療上やむを得ない事情のために行った治験実施計画書からの逸脱又は変更  
被験者に対する危険を増大させるか又は治療の実施に重大な影響を及ぼす治験に関するあらゆる変更  
全ての重篤で予測できない有害事象等  
被験者の安全または当該治験の実施に悪影響を及ぼす可能性のある新たな情報  
治験期間中、審査の対象となる文書が追加、更新または改訂された場合は、これを速やかに提出する事
  - ・治験実施中に当病院で発生した重篤な有害事象について検討し、当該治験の継続の可否を審議すること
  - ・被験者の安全又は当該治験の実施に悪影響を及ぼす可能性のある重大な情報について検討し、当該治験の継続の可否を審議すること  
注) 重大な情報  
他施設で発生した重篤で予測できない副作用  
重篤な副作用又は治験薬及び市販医薬品の使用による感染症の発生数、発生頻度、発生条件等の発生傾向が治験薬概要書から予測できないもの  
死亡又は死亡につながるおそれのある症例のうち、副作用によるもの又は治験薬及び市販医薬品の使用による感染症によるもの  
副作用もしくは治験薬及び市販医薬品の使用による感染症の発生数、発生頻度、発

生条件等の発生傾向が著しく変化したことを示す研究報告

治験の対象となる疾患に対し効能若しくは効果を有しないことを示す研究報告

副作用若しくは感染症によりガンその他の重大な疾病、障害若しくは死亡が発生するおそれのあることを示す研究報告

当該治験薬と同一成分を含む市販医薬品に係わる製造、輸入又は販売の中止、回収、廃棄その他の保健衛生上の危害の発生又は拡大を防止するための措置の実施

- ・ 治験の実施状況について少なくとも1年に1回以上調査すること
- ・ 治験の終了、治験の中止又は中断及び開発の中止を確認すること

(3) その他治験審査委員会が求める事項

- 3 治験審査委員会は、治験責任医師に対して治験審査委員会が治験の実施を承認し、これに基づく病院長の指示、決定が文書で通知される前に被験者を治験に参加させないように求めるものとする
- 4 治験審査委員会は、被験者に対する緊急の危険を回避する為など医療上やむを得ない場合、または変更が事務的事項に関するものである場合(例えば、モニターの変更や電話番号の変更)を除き、治験審査委員会からの承認の文書を得る前に治験実施計画書からの逸脱または変更を開始しないよう求める。

(治験審査委員会の運営)

第5条 治験審査委員会は、原則毎月1回 第2木曜日に開催する。

- 2 治験審査委員会は、実施中の各治験について、被験者に対する危険の程度に応じて、少なくとも1年に1回の頻度で治験が適切に実施されているか否かを継続的に審査するものとする。  
なお、必要に応じて治験の実施状況について調査し、必要な場合には、病院長に意見を文書で通知するものとする。
- 3 治験審査委員会の開催にあたっては、治験審査委員会事務局からあらかじめ委員長及び委員に通知するものとする。
- 4 審査資料は審議に必要な審議資料と書類をそろえて治験審査委員会開催前までに治験管理室へ必要部数提出するものとする。
- 5 治験審査委員会は、以下の要件を満たす会議においてのみ、その意思を決定できるものとする。
  - 1) 過半数ただし最低でも5人以上の委員からなること
  - 2) 少なくとも委員の1人は自然科学以外の領域に属していること(医学、歯学、薬学その他の医療又は臨床試験に関する専門知識を有するもの以外の者が加えられていること)
  - 3) 少なくとも1人(2)に該当するものを除く)は、医療機関及び治験の実施に係わるその他の施設とは関係を有していないこと(実施医療機関と利害関係を有しない者が加えられていること)
- 6 採決に当たっては、審議に参加した委員のみ採決への参加を許されるものとする。
- 7 当該治験の治験依頼者と関係のある委員(治験依頼者の役員又は職員、その他の治験依頼者と密接な関係を有する者)及び治験責任医師と関係のある委員(病院長、治験責任医師、治験分担医師又は治験協力者)は、その関与する治験について情報を提供する事は許されるが、当該治験に関する事項の審議及び採決への参加はできないものとする。
- 8 委員長が特に必要と認める場合には、委員以外の特別な分野の専門家を委員会に出席させて意見を聞くことができる。
- 9 採決は出席した審議及び採決可能な委員の3分の2以上の合意を原則とする。

- 10 採決は次の各号のいずれかによる。
  - (1) 承認する
  - (2) 修正の上で承認する
  - (3) 承認しない
  - (4) 既に承認した事項を取り消す(治験の中止又は中断を含む)
  - (5) 保留する
  
- 11 病院長は、治験審査委員会の審査結果について異議ある場合には、異議申立書(参考様式5)を添えて治験審査委員会に再審査を請求することができる。
  
- 12 治験審査委員会は、審議及び採決に参加した委員名簿(各委員の資格及び職名を含む)に関する記録及び審議記録を作成し保存するものとする。
  
- 13 治験審査委員会は、審議終了後速やかに病院長に、治験審査結果通知書(書式5)により報告する。治験審査結果通知書(書式5)には、以下の事項を記載するものとする。
  - ・ 治験に関する委員会の決定
  - ・ 決定の理由
  - ・ 修正条件がある場合は、その条件
  - ・ 治験審査委員会の名称と所在地
  - ・ 治験審査委員会がGCPに従って組織され、活動している旨を治験審査委員会が自ら確認し保証する旨の陳述
  
- 14 治験審査委員会は、承認済みの治験について、治験期間内の軽微な変更の場合には、迅速審査を行うことができる。迅速審査の対象か否かの判断は治験審査委員長が行う。ここで軽微な変更とは、変更により生ずる危険性が、被験者の日常生活における危険性又は通常行われる理学的あるいは心理的検査における危険性より高くない変更を言う。何らかの身体的侵襲を伴う変更は除かれる。具体的には、治験の期間が1年を超えない場合の治験実施期間の延長、実施症例数の追加又は治験分担医師の追加・削除等が該当する。迅速審査は、治験審査委員長が行い、本条第10項に従って判定し、第13項に従って病院長に報告する。治験審査委員長は、次回の治験審査委員会で迅速審査の内容と判定を報告する。

## 第2章 治験審査委員会事務局

### (治験審査委員会事務局の業務)

第6条 治験審査委員会事務局は、治験審査委員長の指示により、次の業務を行うものとする。

- 1) 治験審査委員会の開催準備、審査資料の事前配布
- 2) 治験審査委員会の審議等の記録(審議及び採決に参加した委員の名簿を含む)の作成
- 3) 治験審査結果報告書の作成及び病院長への提出
- 4) 記録の保存  
治験審査委員会で審議の対象としたあらゆる資料、議事録(Q and Aを含む)、治験審査委員会が作成するその他の資料等を保存する。
- 5) その他治験審査委員会に関する業務の円滑化を図るために必要な業務及び支援

### 第3章 記録の保存と情報開示

(記録の保存責任者)

第7条 治験審査委員会における記録の保存責任者は治験審査委員会事務局長とする。

- 2 治験審査委員会において保存する文書は以下のものである。
  - (1) 当標準業務手順書
  - (2) 委員名簿(各委員の資格を含む)
  - (3) 委員の職業及び所属のリスト
  - (4) 提出された文書
  - (5) 会議の議事要旨(審議及び採決に参加した委員名簿を含む)
  - (6) 書簡等の記録
  - (7) その他必要と認められたもの
  
- 3 治験審査委員会は院内で実施する治験及びその治験審査委員会審議内容について、院内体制が整い次第、また、社会的要求に応じて順次開示するものとする。

(記録の保管期間)

第8条 治験審査委員会における保存すべき必須文書は、1)又は2)の日のうち後の日までの間保存するものとする。ただし、治験依頼者がこれよりも長期間の保存を必要とする場合には、保存期間及び保存方法について治験依頼者と協議するものとする。

- 1) 当該被験薬に係わる製造販売承認日(開発が中止された場合には開発中止が決定された日)
  - 2) 治験の中止又は終了後3年が経過した日
  - 3) 製造販売後臨床試験にあっては、再審査又は再評価が終了した日から5年が経過した日とする。
- 2 治験審査委員会は、病院長を経由して治験依頼者より前項にいう承認取得あるいは開発中止の連絡を受けものとする。(様式19)

附則

- 1 この標準業務手順書は、平成10年10月1日から実施する。
- 2 治験取扱要領(平成3年4月1日制定)は廃止する。

附則

この改正は、平成14年7月1日から適用する。

附則

この改正は、平成16年12月24日から適用する。

附則

この改正は、平成17年10月5日から適用する。

附則

この改正は、平成18年9月1日より適用する。

附則

この改正は、平成20年4月1日より適用する。

附則

この改正は、平成20年9月11日より適用する。

附則

この改正は、平成21年4月1日より適用する。

附則

この改正は、平成 22 年 4 月 1 日より適用する。

附則

この改正は、平成 23 年 12 月 19 日より適用する。